

【研究論文】

シオニズムと水の問題

—イスラエルにおける水に関する一考察—

鶴田 真二

要 旨

イスラエルにおける水利用の思想および体制が構築された背景には、シオニズム運動において重要な役割を担った政治的シオニズムおよび労働シオニズムによる入植活動の成果がある。政治的シオニズムが世界シオニスト機構の先導によるユダヤ人国家の建設を重視したのに対し、労働シオニズムはパレスチナでの農業を中心とする労働の実践を重視した。このような思想的差異はあるものの、両シオニズムはその活動を展開する際には相互補完関係にあった。この関係が強化されてナショナルな入植体制が構築される契機となったのは、入植活動における水資源確保の必要性であった。

キーワード

政治的シオニズム, 労働シオニズム, イスラエル, 農業

ABSTRACT

There is a result of settlement activities by Political Zionism and Labor Zionism, which played a vital role in the Zionist movement, behind the idea and the regime over water use in Israel. In general, the Political Zionism attached an importance to the establishment of the Jewish State in which the World Zionist Organization takes initiative, whereas the Labor Zionism placed an emphasis on the practice of agricultural work in the land of Palestine. Though there were some striking contrasts between the two ideas as above-mentioned, they succeeded in building a reciprocal relation through the development of the settlement activities. It was a necessity of obtaining water resources as an essential factor in the settlement activities that deepened the reciprocal relation and integrated it into the national regime.

KEYWORDS

Political Zionism, Labor Zionism, Israel, agriculture

はじめに

イスラエルの建国以来、常に最重要課題とされてきたのは、安定した水資源を確保することであった。現在のイスラエルにおける主要な水供給源は、占領下のパレスチナ自治区西岸地区内の地下水、ティベリアス湖、またシリア、レバノン、ヨルダンを流域国とするヨルダン川とその上流河川である。しかしいずれの供給源も、その取水方法によっては、当該地域において水資源をめぐる新たな衝突を引き起こす危険性を孕んでおり、その意味で不安定な水供給源であるといえる。

特に、西岸地区においてイスラエルが長年に亘り行っている地下水取水は、パレスチナ人による水利用を制限し、水資源が豊富な土地をパレスチナ人から収奪することを伴っている。そのため、同地区では慢性的な水不足が問題となっており、パレスチナ人は生活のために必要となる十分な量の水を確保することが困難な状況に置かれている。さらに、イスラエルが併行して進めている新規入植地の建設および既存入植地の拡大によって、同地区における水消費量が増加しているために、パレスチナ人の利用可能水量は更に減少している。イスラエルは、建国以来、安定した水供給を支える水資源の確保を最重要課題としている。しかしながら、現在のイスラエルが行っている水資源政策は、不安定な水供給源を排他的かつ独占的に利用することを前提として成り立っている以上、その不安定要因のために、いずれ破綻せざるをえないであろう。

ここで問わなければならないことは、このイスラエルにおける水資源政策の根底に流れるものはいったい何かということである。それは、国家が水資源を管理する役割を担い、国家の発展に向けて自国民のみがそれを排他的かつ独占的に利用するという思想である。この思想は、1959年の水法（Water Law）によって制度化され、主として1964年に完成した国営水路網を通して実践されている。イスラエルの水法の概略については、本稿の「補論」において紹介する。

イスラエルにおいてこのような水利用の思想および体制が構築された背景には、シオニズム運動が深く関係していると考えられる。そこで、本稿では、まずシオニズム運動の創始期からイスラエル建国に至るまでの期間に影響力を発揮したシオニズムとそれに基づいて実践されたシオニストの入植活動を概観する。とりわけイシューヴ（パレスチナにおけるユダヤ人社会）の基盤となる入植村を建設した入植者、および入植者と思想的に対立しながらもイシューヴ形成を支援したシオニスト機構がイスラエルにおける水利用体制の構築において果たした役割に焦点を当てて、シオニストがなぜ水を必要とし、水に何を求めていたのかを考察する。この考察を通じて、イスラエルにおける水資源政策の根底に流れる思想がシオニズムと水の関係から明らかにされるであろう。

1. シオニズム

19世紀後半以来のシオニズム運動は、1948年のイスラエル建国として結実したことにより、一応はその目標を達成した。シオニズムには、思想的差異から様々な潮流が存在する。しかしパレスチナにおけるユダヤ人の入植活動、そしてその延長にあるイスラエル建国に強い影響力を及ぼしたのは、政治的シオニズムと労働シオニズムとであった。両者は、それぞれが入植活動に付与した意義は異なるものの、入植活動を組織的に展開する入植体制を構築していく中で緊密に結びつき、相互に補完しあう関係になる。本節では、パレスチナにおける入植活動を支えた両シオニズムを取り上げ、「ユダヤ人の問題」の解決に向けた手段という観点からそれぞれを概観する。

まずヘルツル（Theodor Herzl、1860–1904）に代表される西欧系の政治的シオニズムを取り上げる。この政治的シオニズムこそ、シオニズムの様々な潮流をシオニズム運動へと収斂させ、ついにイスラエル建国へと繋がる一つの大きな流れを形成したものである。ヘルツルの主張は、「ユダヤ人国家の創設の問題」を扱った著書『ユダヤ人国家』（*Der Judenstaat*, 1896）¹で明らかにされ、また、1897年にバーゼルで開催された第1回シオニスト会議でシオニズム運動の指針として採択されたバーゼル綱領（資料1参照）でも示された。すなわち、ユダヤ人に対する差別や迫害といった「ユダヤ人の問題」は、ユダヤ人がパレスチナへ入植し、同地において「ユダヤ人国家」を建設することによってしか解決できないというものである。その際、特に強調されたのは、入植活動および国家建設は、列強諸国との外交的交渉を経て、それらを正当化するための各国の政治的合意を得た上で実施されなければならないということであった。このようにユダヤ人の入植と建国を正当化するために、列強諸国からの政治的保証の獲得を重視する点に、政治的シオニズムの特徴がある。

ヘルツルの考えによれば、主権を有するユダヤ人国家を建設するにあたっては、まず国家業務を遂行する「ユダヤ人協会」と、同協会が「科学的、政治的に準備したもの」を遂行する「ユダヤ会社」という二つの機関を設立する必要がある³。この「協会は、国際法上の類推によって言えば、国家を形成する権力として公認される」⁴ことを想定しており、「諸権力〔列強諸国のこと＝引用者〕が、ユダヤ民族に一つの新しい国の統治権を与える用意があることを示すならば、協会は取得すべき土地について協議を行うであろう」⁵とされる。つまりヘルツルは、「ユダヤ人協会」を軸とした列強諸国との外交的交渉を手段として、将来の「ユダヤ人国家」となる土地を取得するという形で国家建設を目指そうとしているのである。第1回シオニスト会議においてその創設が決定された世界シオニスト機構（World Zionist Organization、以下 WZO と略す）⁶は、このユダヤ人協会の実現とみることができる。

ヘルツルは同化主義者であったと指摘されているが⁷、その彼が『ユダヤ人国家』においては、ユダヤ人のための新しい国家を建設する必要があると主張するようになった。このことには、ドレフュース事件（1894）に象徴されるように西欧社会へのユダヤ教徒の同化が否定されたことが

大きく関係している⁸。同化の否定は、同時代に激化した東欧におけるユダヤ教徒迫害（ポグロム）と相俟って、西欧における国民国家の形成、すなわち特定の民族を国家の基盤とする民族主義に基づく国民国家の形成が、その枠組みからユダヤ教徒を排除するという形で進められたことにも現れていた。同化の否定に直面したことで、ヘルツルはこれまで保持してきた同化主義的な考えを放棄すると共に、既存の国民国家の枠内に同一性を確保しようとすることは、もはや「ユダヤ人の問題」の解決に繋がる手段にはなり得ないと考えた。その結果、ユダヤ人としての同一性を確立し、ユダヤ人のための国家をユダヤ教にとっての約束の地であるパレスチナに建設することこそが、唯一の解決手段になるという結論に至った。

ただし、ヘルツルは「ユダヤ人国家」建設へ至る計画案の中で、建設場所として当初はパレスチナだけに限定しておらず、アルゼンチン、キプロス、アル＝アリーシュ（シナイ半島）、またケニヤ（いわゆる「ウガンダ案」）なども候補に挙げている⁹。このことから、ヘルツルが建国地よりも国家建設自体を重視していたことが伺える。シオニズム運動においてパレスチナが国家建設の場所として決定されたのは、ヘルツル死後の1905年に開催された第7回シオニスト会議以後のことである。同会議では、当時提案されていたウガンダ案がシオニストらの中で激しく議論され（「ウガンダ論争」）、特に東欧シオニストらがシオニズムとパレスチナの必然的な結びつきを理由に反対を表明したことから、同案は結果的に否決されたという経緯がある。

「ユダヤ人の問題」はユダヤ人国家の建設によってしか解決できないという考えは、ヘルツルに独自のものというわけではない。そのような主張はすでに、モーゼス・ヘス（Moses Hess、1812－1875）の『ローマとエルサレム』（Rom und Jerusalem、1862）¹⁰やレオ・ピンスケル（Leo Pinsker、1821－1891）の『自力解放』（Autoemanzipation、1882）¹¹においても表明されていた。ヘルツルがこれらの著作に触れたのは、『ユダヤ人国家』を著した後のことであったが、彼は前者については、「我々が試みたすべてのことが、すでに彼の本の中にある」と述べている。また後者についても、「私の小冊子が印刷される前に、この作品を読んでいなかったのが悔やまれる。他方、私がそれを知らなかったのは良いことである。もし知っていたら、おそらく私自身の仕事を放棄していたであろうから」と記しており¹²、ヘルツル自身が、自分の主張が何ら新しいものではないと認めている。このように、彼のシオニズム運動における功績はその主張の新しさにあるのではない。むしろ、異なる主張を有するシオニストらが集うシオニスト会議を開催したこと、WZOの創設において主導的役割を果たしたこと、また活発な外交的交渉を通してシオニズム運動が大国、特にイギリスとの政治的関係を構築する契機をもたらしたことに彼の独自の功績がある。

政治的シオニズムとは対照的に、ゴルドン（Aaron David Gordon、1856－1922）に代表される東欧系の労働シオニズムは、何よりもパレスチナへの移住および同地における入植活動によって自らを解放することを主張する実践的シオニズムの流れを汲み、イシューヴ（パレスチナにおけるユダヤ人社会）形成の主勢力をなした。実践的シオニズムの指導者であるピンスケル、リリエンブルム（Moshe Leib Lilienblum、1843－1910）、ウスイシュキン（Menahem Ussishkin、

1863-1941)¹³らは、1881年のポグロムを契機として東欧で創設されたシオニスト組織「ヒバット・ツィオン (Hibbat Zion、シオンの愛)」に属する「ホヴェヴェイ・ツィオン (Hovevei Zion、シオンの愛慕者)」を率いて、ヘルツルがその主張を始める前からパレスチナにおける入植活動を展開していた。ただし彼らの入植活動は、イシューヴの形成という点からすると、その規模が小さく実験的な試みの域を出るものではなかった¹⁴。本格的な入植活動を展開したのは、以下にみるようなゴールドンの主張から影響を受けた移民たちであった。

労働シオニズムの代表的指導者であるゴールドンの主張は次のようなものである。なるほど「我々」ユダヤ人は、「郷土がない、ナショナル¹⁵な言語が使用されていない、生きた文化を持ち合わせていない民族」であり、離散 (ディアスポラ) に伴い自然から切り離され、離散の地で物質的にも精神的にも他民族に従属的な生活を強いられている。しかし、「自然に還る」ことによって、それとは異なる新しい「我々自身の方法に基づく精神的な生活、我々自身の生活」を、パレスチナの土地に創造しなければならない¹⁶。そして、その新しい生活はゴールドンが「ナショナルな理想」と捉える「労働」によって創造されるのであり、したがって生活全体を構成する一切の事柄およびすべての仕事が自身の手で行われなければならない¹⁷。すなわち、自ら働く者という意味で労働者となることをゴールドンは求めたのである。というのも、強制によらない自発的な労働こそ民族を土地に結びつけ、こうして民族の土地と民族の労働から創造されるナショナルな文化に結びつけるものだからである。こうした考えからゴールドンは「労働のみが、我々が何世代にも亘って被ってきた災難を我々から取り除き、我々自身と自然との間に存在する不和を解消するであろう」と主張する¹⁸。パレスチナにおける入植活動を重視するという実践的シオニズムの中でも、労働シオニズムにおいては特に、このゴールドンの主張する労働、ユダヤ人自身の手による労働に絶対的価値が置かれた。それゆえ、労働シオニストが入植活動を展開する際に掲げたのは、ナショナルな労働の徹底という「労働の征服」であった。

労働シオニストが共有する「自然に還る」¹⁹には、次の2つの意味が包含されている。1つは、労働を通じてパレスチナの土地に根差した生活を創造することである。ゴールドンは、離散のユダヤ民族が還る場所は必然的にパレスチナであるということを強調する。すなわち、「我々のナショナルな仕事の中心地、我々民族の心臓部は、たとえ我々はこの地 (country) では小さな共同体に過ぎないにしても、ここは我々の生活の源泉であるため、ここパレスチナ」にある、パレスチナには「すべての散らばった民族の細胞を一つの生きた有機体に結合させるために引きつける力がある」と²⁰。「自然に還る」のもう1つの意味は、労働を通じて自身の文化を手にするということであり、それによって「精神的再生」が実現されるであろうということである。ゴールドンによれば、文化とは生活の中で創造されるあらゆるものである。したがって「精神的再生」を実現するためには、まず生活が創造されなければならない。「新しい精神は、ここパレスチナで創造されなければならない、パレスチナにおける我々の生活で養われなければならない」のであり、この新しい精神によってナショナルな再生が実現されるのである²¹。このように「自然に還る」とは、離散ユダヤ人がパレスチナの土地へ移住した後に、労働を通じて新しい生活をそこに創造し、そ

の生活を基盤として移民の「精神的再生」、ひいては「ナショナルな再生」を実現することを意味する。また、そうすることが「ユダヤ人の問題」の解決へと導くと考えるのが労働シオニズムの特徴であるといえる。

2. 入植村

政治的シオニズムと労働シオニズムとは、前節で見たように、「ユダヤ人の問題」解決のための手段に関して、前者が政治的交渉による「国家建設」に、また後者が「労働」の実践に重点を置くという点で大きく異なる。特に、イシューヴを構成する入植村がもつ意義に関しては、両シオニズムにおいて決定的な差異がみられる。前者は、「世界のユダヤ人がまず『血』で結ばれた『民族』なので」という前提にたち、「入植村は何よりもユダヤ移民を『土地』に結びつける手段」とみなされた²²。これに対して後者は、「入植村建設こそユダヤ人の『血』を再生する所以」であると考え²³、入植村は生活・文化を創造する場と捉えられた。本節では、この違いをふまえて、実際の入植活動とその成果である入植村について考察する。

現在のイスラエル社会はイシューヴの発展とみることができる²⁴。イシューヴを構成する入植村は、自然村としての農村ではなくシオニズム運動の一環として農業開発に始まる入植活動を通じて構築されたものであり、多様な移民からなる入植者は全体としてシオニズム運動を通じて組織され「農業入植者」として定着した²⁵。入植村は、大別すると(1) モシャヴァー型、(2) キブツ型、(3) モシャール型の3つに類型化される²⁶。また、入植した移民 (aliya、アリヤー) に関しても、その時期に応じて、(I) 第1波移民: 1882-1903、(II) 第2波移民: 1904-1914、(III) 第3波移民: 1919-1923、(IV) 第4波移民: 1924-1928、(V) 第5波移民: 1929-1939 というように分類されている²⁷。

第1波移民の始まりは、ホヴェヴェイ・ツィオンの一団体であるビルー (Bilu、イザヤ書二章五節「ヤコブの家よ、光の中を歩め」の頭文字) による入植とされている。ビルーによる入植の動機は、1882年にコンスタンチノーブルで離散の同胞に向けて発表したビルー創設の声明文²⁸に表明されている。あなたは、ポグロムによって同化という誤った夢から目覚めさせられたのに、それでもあなたは、敵の嘲笑を黙って聞いていることができるのか、という問いかけである。パレスチナの土地に郷土を要求したビルーは、「ナショナルな再生」という希望を抱いてパレスチナに農業労働者として入植し、1882年に、初のモシャヴァー型の入植村であるリション・レツィオン (Rishon Le-Zion) を建設した。しかし、入植に必要な土地購入や農業開発のための資金が不足していたことに加え、農業に関する知識や経験も不足していたため、ビルーは最初から外部の支援を必要としていた²⁹。移民たちは入植前にパレスチナの農業学校ミクヴェ・イスラエル (Mikve Israel) で農業訓練を受けたが³⁰、この農業学校も元来ロスチャイルド (Edmund de Rothschild、1845-1934) の資金援助を受けて、万国イスラエル同盟 (Alliance Israélite

Universelle) ³¹が 1870 年に設立したものであった。

ビルーに続く他の第 1 波移民も入植の際にビルー同様の課題を抱えていたことから、第 1 波移民が建設した「モシャヴァーは、経済的に自立することができず、もっぱらロスチャイルド家その他私的な入植援助機関よりの慈善的な援助の下に農業を営んだ」³²。こうした状態は、多くの入植村に (1) 経営問題、(2) 労働問題、といった問題をもたらした³³。(1) 経営問題という点では、例えば、ロスチャイルドの支援を受けた入植村では、ロスチャイルドが任命した管理者主導による単作 (モノカルチャー) 型農業計画のもとで現地の市場や需要、また入植者の生活の糧を考慮せずに生産作物が決定された。さらには入植者の生活を支える必要からロスチャイルドによる市場より高値での生産物の買い上げも行われるなど³⁴、入植村経営は資金援助なしには成り立たない状態に置かれ、その主体も入植者ではなかった。また、(2) 労働問題については、農場の経営者となったユダヤ人は、ユダヤ人よりも労働賃金が安く農業の知識や経験を有していることを理由にアラブ人労働者を雇用していたが、それはユダヤ人の間に失業問題や対立関係を引き起こす原因となっていた。

このような問題の解決を図るため、ロスチャイルドの管理下に置かれた入植村は、1900 年にユダヤ植民協会 (Jewish Colonization Association) ³⁵に移管された。同協会は入植村の改善を目的として、「慈善」から「信用貸付」への支援方法の変更による経済的依存からの脱却、自然条件を考慮した合理的な作物の選択による経済的自立の促進³⁶、入植者に一定度の自治を与えることによる入植者主体の入植村経営、農業の知識や経験の不足を補うための訓練農場の設立などを実施した³⁷。しかしながら、同協会の焦点はもっぱら入植村経営における経済的合理性の追求に当てられていたため、改善点は主として上記の (1) 経営問題の解決に限られた。そのため、協会への移管後は以前にも増してアラブ人労働者の雇用が拡大し³⁸、(2) 労働問題は解決されないまま結局、改善策は失敗に終わった。

このように、第 1 波移民はモシャヴァーにおいてその建設理念を実現することはできなかった。そのためシオニスト入植史においては、後述する第 2 波移民が建設したキブツがその始まりとされている。ただしモシャヴァーは、失敗に終わったとはいえ、モシャヴァーとキブツの関係、またイシューヴ形成という点からすると先駆的な入植村であったと評価できる。というのも、第 1 波移民が建設したモシャヴァーの失敗を教訓として、「労働の征服」の実現にとって最適な入植方法が考え出され、その改善を図った入植村がキブツであったからである。

モシャヴァーの経営が行き詰まっていた頃、WZO ではオープンハイマー構想に関する議論や「ウガンダ論争」などを誘因として、パレスチナにおける入植活動を WZO の下に組織化する道が模索され始めた。具体的には、WZO の下にいくつかの入植援助機関が設立されることとなった。その代表的機関が、ユダヤ民族基金 (Jewish National Fund、以下 JNF と略す)、パレスチナ委員会、パレスチナ事務所、パレスチナ土地開発会社 (Palestine Land Development Company、以下 PLDC と略す) などである³⁹。

JNF は、パレスチナの土地の購入およびそのナショナルな所有を目的とする基金で、1897 年

の第1回シオニスト会議での議論を経て1901年の第5回シオニスト会議で設立が決定された。パレスチナ委員会は、パレスチナにおける労働事情の調査を目的として、1903年に設立され、ウォーバーク (Otto Warburg, 1859-1938)、ソスキン (Selig Soskin)、オッペンハイマー (Franz Oppenheimer, 1864-1943) から構成された。同委員会は、1907年の第8回シオニスト会議で、パレスチナの業務に関するWZOの一課としてウォーバークのもとにパレスチナ局となった。パレスチナ事務所は、入植活動の援助を目的として1907年の第8回シオニスト会議で設立が決定され、ルピン (Arthur Ruppin, 1876-1943) を所長として翌年ジャッファに設置された。PLDCは、主として土地の購入および農業訓練の実施を目的として、ルピンによる設立の要求を受けて1908年に設立された。これら諸機関による活動は、いずれもイシューヴの社会基盤の構築において機能した。また、WZOで議論されたオッペンハイマー構想とは、オッペンハイマーが1896年に発表した構想で、後に建設されるモシャヴ型入植村の原型である。同構想は、入植村を協同組合として組織化する点、各労働者への賃金の支払い・成果に応じた利益配分を実施するという点、入植村の経営を安定するまで農学者の管理下に置く点に特徴がある⁴⁰。1907年の第8回シオニスト会議では、WZOの下に設置された委員会⁴¹の提言(1904年)を受けて、オッペンハイマー構想に則った入植村をJNFが所有する土地に建設することが決定され、1909年の第9回シオニスト会議では、その入植村建設の実現に向けて特別基金⁴²の設立が決定された⁴³。こうして、オッペンハイマー構想はWZOの入植政策として採択されることとなった。

WZOが推進するこの入植政策は、入植活動の組織化を目的として入植村をWZOの管理下に置こうとするものであった。しかし同時期にパレスチナへ移住してきた第2波移民には、それを受け入れることができなかった。第2波移民は、主としてポアレイ・ツィオン (Poalei Zion、シオン労働者党：1906) とハポエル・ハツァイル (Ha-poel Ha-tzair、青年労働者党：1906) に組織され、労働シオニズムが掲げた「労働の征服」を実現できる入植村の建設を要求していた。それゆえ、彼らが求める入植村はまず、第1波移民が建設したモシャヴァーが直面した問題を克服するものでなければならなかったが、オッペンハイマー構想に則った入植村はそうではないと考えられたのであった。WZOと入植者の入植村の形態をめぐる相容れない関係は、1909年のキネレット (Kinneret) の入植村における労働者のストライキ⁴⁴、オッペンハイマー構想に則り1911年に建設されたメルハヴィヤ村 (Merhavia) の失敗として顕著に現れた。そしてこれらが、キブツ型入植村の建設の契機となるのである。

キネレットの入植村は、入植活動の組織化を始めたWZOと「労働の征服」を掲げた入植者による共同事業であり、モシャヴァーからの脱却を図るものであった。同入植村は、パレスチナ事務所所長ルピンの主導下でPLDCによってJNFが所有する土地に建設され、WZOからの資金貸付を受けて第2波移民のハポエル・ハツァイルに所属するロムニ・グループ (ウクライナのロムニ出身の入植者集団) からなる労働者がそこに入植した⁴⁵。しかし、労働者による同村の経営における自主性の要求を発端として起きたストライキは、この事業の失敗を示すと同時に、WZOの入植政策が労働者の要求するモシャヴァーでの問題の克服には至らなかったことを示した。

これを受けて、同年にルピンは、1年契約で別の労働者と入植に関する交渉を行った。その結果、入植村経営における労働者の自主性が確保された初のキブツ型入植村ウム・ジュニ (Um Djunni) が、JNF が所有する土地に建設されることとなった⁴⁶。これが後にデガニヤ村 (Degania) となる。第2波移民期における入植活動に大きな影響を及ぼした労働シオニストであるゴルドンもまた、デガニヤ村入植者の1人となった。デガニヤ村の特徴は「共同」であり、管理者は設置されずに労働者による共同経営が行われ、土地も個人に割り当てられずに村を単位とされた。デガニヤ村は入植村経営に成功し、キブツ型入植村の理想的規範とされた。

このデガニヤ村建設と同時期に WZO が建設した入植村がメルハヴィヤ村であるが、同村はアラブ人労働者の雇用問題をめぐる管理者側と労働者側の労働争議、オープンハイマーが重視した賃金に関する方針をめぐる労働者間の論争を原因として失敗に終わった⁴⁷。この失敗は、WZO にキブツを入植方法として選択させることとなった。その後、オープンハイマー構想を基調としながらも、キブツにおける完全な「共同」の否定と個人性の容認、管理者を設置することの否定と労働者自身による家族を基盤とした経営、などキブツを参考にした構想がヨッフエ (Eliezer Yoffe) によって提案され、同構想に則った初のモシャーフ型入植村 (モシャーフ・オヴディーム) が 1921 年にナハラルに建設されたが、イスラエル建国まではキブツが入植村の中心形態で、モシャーフがそれに代わったのは建国後であった。

こうして、「キネレット村」と「メルハヴィヤ村」という失敗例は、デガニヤ村における成功や労働者を組織化することに成功していた諸政党の影響もあって、入植者を主体とする入植活動を WZO が支援するという関係が始まる契機となった。そして、この関係は入植者側と WZO 側の双方の入植活動が交錯しながら強化されていく。

まず、入植者側に目を向けるならば、彼らの活動を大きく進展させたのは、ヒスタドルート (Histadrut、イスラエル労働総同盟) である。ヒスタドルートは、イシューヴにおける労働者の組織化を目的として 1920 年に設立された全労働者のための統一組織であって、その使命は、入植・防衛・労働組合・教育・住宅建設・保健・銀行・協同事業・福祉・文化といった労働者運動における活動全域の責任を引き受けることにある⁴⁸。ヒスタドルート設立の中心となったのは、ポアレイ・ツィオンが未組織の労働者を取り込み 1919 年に成立した組織であるアフドウト・ハアヴォダ (Ahdut Ha-avoda、労働連合) とハポエル・ハツァイルで、両政党がそのままヒスタドルート内の二大勢力となった⁴⁹。また、ヒスタドルートの初代書記長として 1935 年までその職を務めたのは、後にイスラエル国初代首相となるベングリオン (David Ben-Gurion、1886-1973) であった。ベングリオンは、第2波移民として 1906 年からパレスチナで労働生活を送ったポアレイ・ツィオンの指導者であり、また 1930 年に創設されヒスタドルートの主流派となるマパイ (Mapai、イスラエル労働者党、後のイスラエル労働党の母体) の指導者でもあった。

ヒスタドルートは、未組織の労働者、労働組合連合、また協同組合連合から構成された⁵⁰。その構成員は、設立時は 4,433 人であったが、1937 年には 73,944 人となり、労働者の妻および未成年労働者を含めると 98,636 人であった⁵¹。これは、パレスチナにおける全ユダヤ人労働者数の

80%に相当した。そのうち、約17,200人(12,413人:入植村⁵²、2,700人:工場および運輸協同組合、2,000人:ヒスタドルート事務所)がヒスタドルートの事業および協同組合に従事し、残りは私企業で雇用されていた。この躍進を可能にしたのは、1924年に設立されたヒスタドルート構成員からなるヘヴラト・ハオヴディーム(Hevrat Ha-ovdim、イスラエル協同組合連合)のヒスタドルートによる活用であった。ヘヴラト・ハオヴディームは、ヒスタドルート傘下組織の活動を通じてヒスタドルートの経済活動全般を管理することで、雇用創出、企業創立、また新移民吸収を組織的に展開した諸協同組合を包含する組織であった⁵³。

ヒスタドルート傘下の主要組織には、労働者銀行のバンク・ハポアリーム(Bank Hapoalim)、農業労働者に対する長期貸付を取扱うニール(Nir)、ヒスタドルート関連の全入植村からの生産物を市場で取引するトゥヌヴァー(Tnuva)、消費組合の卸売協同組合ハマシュビール・ハメルカズィ(Hamashbir Hamerkazi)、建設業者のソレル・ボネー(Sollet Boneh)、疾病基金のクパート・ホリーム(Kupat Holim)、保険会社のハシュネー(Hassneh)、失業者を支援する失業基金、柑橘類栽培者協同組合のパルデス(Pardess)などがあった⁵⁴。ヒスタドルートはこれらの多岐に亘る活動を展開することによって、労働者および個々の入植村を有機的に結びつけそれぞれの相互関係を強化することに成功した。ただしこの成功の一因には、WZOからの支援があった。イギリスにおけるシオニズム運動の指導者であり、後にイスラエル国初代大統領となるワイツマン(Chaim Weizman、1874-1952)⁵⁵は、ヒスタドルートの設立とほぼ同じ時期にWZO総裁(1921-1931、1935-1946)に就任したが、イシューヴにおいて一大勢力を築いていたヒスタドルートを支援した⁵⁶。ワイツマンは既に1917年にイギリスから、パレスチナにおけるユダヤ人のための「民族的郷土」を建設することを支持する「バルフォア宣言」を引き出すことに成功していた。そして、同宣言によって保証された「民族的郷土」建設の実現への過程としてイシューヴを統合していくためにも、彼にはヒスタドルートを支援する以外に適当な策がなかった。

ヒスタドルートを創設期から書記長として牽引したベングリオンは、その職を退いた1935年に、ユダヤ機関(Jewish Agency、以下JAと略す)の総裁に就任した。JAは、1929年の第16回シオニスト会議において、ワイツマンを初代総裁として公式に創設されたWZOのパレスチナにおける代表的機関である。JAの創設は、1922年に国際連盟理事会において承認された委任統治条項第4条⁵⁷に基づいている。同条項には、パレスチナにおけるユダヤ人の「民族的郷土」の建設およびユダヤ人の利益に関することで、パレスチナ行政府と協力することを目的とする公的組織として「適当なユダヤ機関」(An appropriate Jewish agency)が承認される、ということが明文化されている。JAが創設される1929年までは、パレスチナ事務所を引き継いだシオニスト委員会⁵⁸が、WZO総裁ワイツマンの指導下でパレスチナにおける執行部として「適当なユダヤ機関」の役割を担っていた。ここにも、入植者側とWZO側とが交錯した関係にあることを見てとることができる。

次に、入植者の活動を支援したWZO側の入植活動がどのように展開されたかを見てみよう。既述したように、入植村の基盤は、それを建設した入植者の思想においても実際の入植活動にお

いても農業であった。そのため、農業の成否は入植村の建設・発展のみならず、新移民の吸収、また「民族的郷土」の実現に決定的な影響を及ぼすというイシューヴ全体の前途に関わることであった。入植村では、穀物栽培、柑橘類栽培、家禽飼育、酪農などが行われたが、生産性の向上を図るために積極的に新しい栽培方法、機械、知識などが投入されるなど、集約農業が展開された⁵⁹。またそこでの生産物は主としてトゥヌヴァー、パルデスといったヒスタドルートの協同組合組織を通じて効率的に販売された。このような農業活動を支えたのが、WZO 諸機関によるパレスチナにおける土地の取得であり、農業教育・研究であった。

主として JNF および PLDC によって行われていた土地の取得は、一方ではナショナルな土地所有を前提とする WZO の入植政策に基づいた活動であった。それは同時に、デガニヤ村が JNF の所有する土地に建設されたように、他方ではイシューヴ形成を先導した労働シオニストが共有する「自然に還る」を根底から支える活動でもあった。ナショナルな土地所有および管理の徹底を図るため、例えば、JNF が購入した土地はユダヤ人への賃貸は可能とされたが、転売・転賃は禁止されていた⁶⁰。JNF による土地取得が本格化したのは、1920 年以後である。この年に、1918 年の土地条例（“Lands”）で禁止されていた土地の移転を可能にする土地登記所の再開を定めた土地移転条例（“Land Transfer Ordinance”）が発効したことによる⁶¹。また、委任統治政府によって JNF が公共事業を目的とする組織として認められ、パレスチナにおける土地の購入・開発事業を承認された企業として登録されたことも、JNF による土地取得を促進させる要因であった。1939 年に土地の移転を制限する土地移転規則（“Land Transfer Regulations”）が発効したが、JNF による土地の取得は、委任統治政府から実質的な制限を受けず、それどころか、むしろ取得規模を拡大しながら建国に至るまで継続された。その結果、JNF が所有する土地の面積は、1947 年の時点でユダヤ人が所有する土地（1,734,000 ドゥナーム）の約 50%（925,657 ドゥナーム）に相当し、そこに入植村あるいは諸施設の 85%（1948 年 5 月）が建設されていた⁶²。

委任統治前のパレスチナにおける農業教育は、主に同地で最も古く規模の大きい農業学校ミクヴェ・イスラエルで行われていた。農業教育が発展したのは第 1 次世界大戦後であるが、その背景には新移民への農業訓練の必要性、また最新の科学的方法に基づいた農業の実践といった需要の増大があった⁶³。1936 年当時、政府によって設立された農業学校は 2 校（アラブ人 1 校、ユダヤ人 1 校）、私立学校は 9 校（アラブ人 3 校、ユダヤ人 6 校）あった⁶⁴。これらの私立学校は政府（教育省）の補助金を受けて経営され、講義や農業実践が行われた。最も高額な補助金を受けていたのがミクヴェ・イスラエルであった。入植者はこれらの農業学校においてばかりでなく、ユダヤ人からの寄付で支援されていた孤児院、学校、託児所などにおいても農業・園芸の教育を受けた。

パレスチナ全体における農業の発展を目的として政府が執った施策は、学校での農業教育にとどまらない。政府自身も農業省傘下に農業部、園芸部、植物保護部、畜産・獣医部を設置し、これら各部において、異なる自然条件下における最適な作物の選定やその栽培方法の研究などの農業研究・調査を実施した⁶⁵。さらに JA、パレスチナ・ユダヤ植民協会、ミクヴェ・イスラエル、

ヘブライ大学も独自に設置した農業研究部門で様々な研究を実施し、イシューヴにおける農業発展を支えていた⁶⁶。特に、JA が政府の助成金を受けてレホヴォット (Rehovot) に構えた研究所は、専門家・研究用地・研究施設が整備されていた。ここで実施された研究は体系的・包括的なものであり、JA はその研究成果を基にして、農業労働者に助言を与えた。これらの農業研究を整理すると、次のようになる。

【レホヴォット研究所】

レホヴォット研究所は、(1) 農業化学部門、(2) 動物栄養課・酪農学部門、(3) 植物病理学部門、(4) 昆虫学部門、(5) 園芸生理学・遺伝学部門、(6) 農学部門、(7) 植物生殖学部門、(8) 総合園芸学部門、(9) 農業経済学部門、(10) エクステンション部門、の10部門、3つの支部、5つの協同試験室から構成され、以下のような研究が実施された。

- (1) 農業化学部門：柑橘栽培の土壌に関する研究
- (2) 動物栄養課・酪農学部門：牛や羊の飼料に関する研究
- (3) 植物病理学部門：柑橘苗の病気、柑橘の貯蔵や輸送時の損傷、野菜・穀物を傷める病気に関する研究
- (4) 昆虫学部門：果実や野菜に害となる虫に関する研究
- (5) 園芸生理学・遺伝学部門：柑橘の栄養や交配、熱帯地域・亜熱帯地域の果物の順応性に関する研究
- (6) 農学部門：穀物・飼料・野菜の栽培・輪作・肥料試験や灌漑試験などの実証試験
- (7) 植物生殖学部門：パレスチナの諸条件に適する穀物や植物の選定に関する研究
- (8) 総合園芸学部門：柑橘類の実証試験
- (9) 農業経済学部門：入植村に建設された農場の類型、作物の比較分析に関する研究

【パレスチナ・ユダヤ植民協会】

パレスチナ・ユダヤ植民協会は、主に入植村の支援計画に関する研究に従事した。

【ミクヴェ・イスラエル】

ミクヴェ・イスラエルでは、化学部門、蜂部門、家禽部門の農業研究が実施された。化学部門の研究には、土壌を類型化した資料館の建設、土壌の分析、肥料を用いた穀物や野菜の栽培試験など、蜂部門の研究には、異なる特質を有する蜂の交配、蜂蜜採取の頻度など、家禽部門の研究には、異なる条件下での孵化能力の比較、飼育施設の比較などがある。

【ヘブライ大学】

ヘブライ大学の研究は、動物学部、化学部、寄生虫学部、衛生・細菌学部で実施された。動物学部では、穀物の害となるネズミがもたらす疫病に関する研究、化学部では、塩水を灌漑に用いた際の土壌への影響に関する研究、寄生虫学部では、家畜の重大な病気である寄生虫およびそれに対するワクチン開発に関する研究、衛生・細菌学部では、乳牛の細菌感染予防、病原性細菌の予防とワクチン開発に関する研究などがある。

本節で見てきたように、政治的シオニストと労働シオニストは、入植村に対して異なる意義付けを与えた。しかし入植村の形態をめぐる両者の間の応酬は、それぞれが入植村建設において担い得る役割を明確にする過程であったと捉えることができる。労働シオニスト側は「入植村建設こそユダヤ人の『血』を再生する所以」であると考え、確かにキブツにおいて「労働の征服」を実現した。しかし、キブツはWZOの入植政策なしには成立し得なかった入植村であった⁶⁷。というのも、それが建設された土地はWZOが用意したものであり、その経営は主としてWZOの金融機関であるJNFと建設基金（Foundation Fund）からの経済的支援を前提としていたからである。また、ヒスタドルートは、労働者および入植村の組織化に成功したが、ヒスタドルートとWZOの関係、個々の入植村とWZOの関係から明らかのように、ヒスタドルートもまたその影響力を維持するにはWZOの支援を必要としていた。他方、政治的シオニストにとって「入植村は何よりもユダヤ移民を『土地』に結びつける手段」として意義付けられるに過ぎず、そのためキブツをはじめとする入植村に対してWZOの主導権が及ぶことはなかった。しかしそのWZOにとって、キブツはやはり「パレスチナ入植の促進」や「ユダヤ人全体の組織化および一体化」のために不可欠であった。

このように、両者が入植村に付した意義はそれぞれ異なるとはいえ、「ユダヤ人の問題」の解決という目的を達成する過程においては相互補完関係にあったといえる。すなわち、労働シオニストは「労働の征服」を通じてアラブ人労働者を排除した入植村を建設することによって、また政治的シオニストは個々の入植活動と入植村とを政治的・経済的・知的に支援することを通じてこれらを、WZOを中心とする全シオニズム体制のもとに一体化しようとすることによって、各々の入植活動における「ナショナル」を高めていった。その過程を通じて、両者は同時に相互の関係を緊密化してゆき、全体としてナショナルな入植体制を構築していったのであった。

3. シオニズムと水

本節では、シオニストがなぜ水を必要としたのか、その理由を考察することを通じて、シオニズムと水との関係を明らかにしたい。

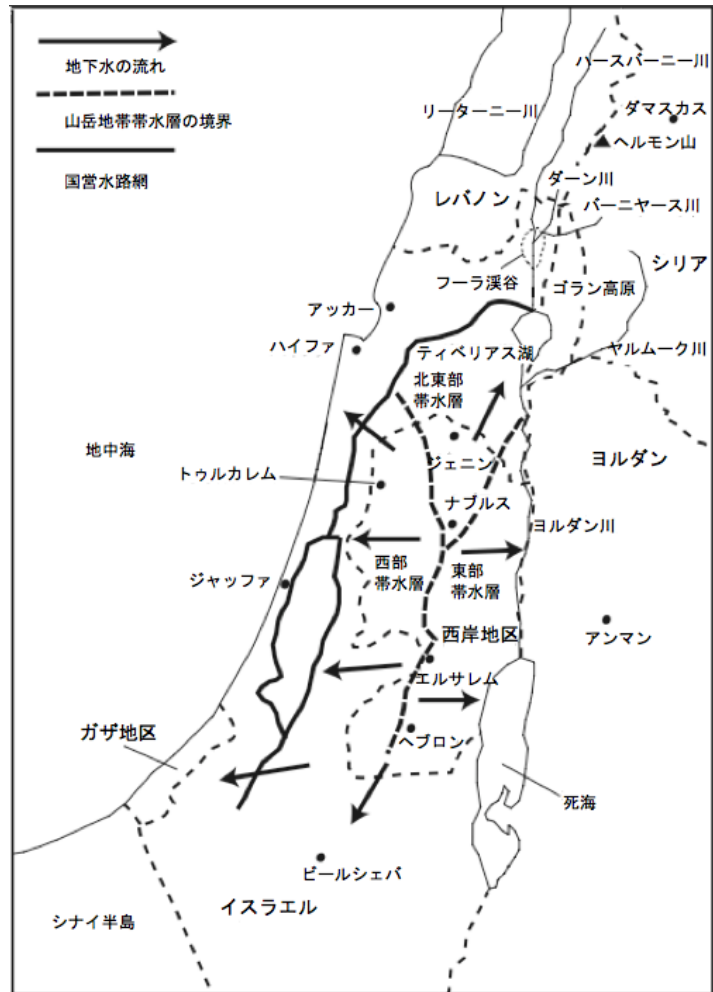
パレスチナおよび周辺地域における主要水資源は、大部分がパレスチナの北部地域に位置しており南部地域は概して水資源に乏しい。主なものは、湖としてフーラ湖、ティベリアス湖があり、河川としては、ヘルモン山水系のヨルダン川、およびその源流であるハースバーニー川・ダーン川・バーニヤース川、リーターニー川、ヤルムーク川、オージャ川がある。また地下水は、山岳地帯帯水層（現西岸地区内の北東部帯水層・西部帯水層・東部帯水層）から取水されている。

ここで、委任統治前の1918年までに入植村が建設された場所を概観すると、シオニストが当初から水資源の確保を重視していたことがわかる。当初の入植村は、地中海沿岸の主要港が位置するハイファおよびジャッファ周辺地域、ティベリアス湖およびフーラ湖周辺地域に集中してい

た⁶⁸。さらに、建国直前のパレスチナ全体におけるユダヤ人の人口率は約30%、土地所有率は僅か約7%に過ぎなかったが、都市別のユダヤ人の人口率(1946年)・土地所有率(1945年)は、ハイファ:47%・35%、トゥルカレム:17%・17%、ジャッファ:71%・39%、ジャッファとエルサレムを結ぶラムレ:22%・14%、ベイサン:30%・34%、ティベリアス(ティベリアス湖含む):33%・38%、サファド(フーラ湖含む):13%・18%、ハイファとティベリアスを結ぶナザレ:16%・28%となっていた⁶⁹。このことから明らかになるのは、JNFを中心としてWZOが取得した土地は、人や物の移動という面から経済的に重要性が高い地域⁷⁰、および水資源が豊富な地域に集中しているということである。農業を基盤とするイシューヴを拡大していくためには、十分な農業用水が確保されなければならない。つまりWZOの土地取得は、そのナショナルな性格に加え、国家建設の基盤となるイシューヴの発展を見据えた戦略的方法に則って実施されていたのである。

シオニズムと水の関係を考える場合に、その繋がり発端はヘルツルにまで遡ることができる。ヘルツルは国家建設の候補地としてシナイ半島(エジプト)のアル=アリーシュも検討しており、1902-03年には実際にイギリスのエジプト総領事イーヴリン・ベアリング(クローマー伯)と入植の交渉を行った。この交渉は失敗に終わったが、その原因の一つには水の問題が関係している。ヘルツルは、ナイル川からスエズ運河の下を通して、水資源が乏しいシナイ半島に導水すること

図1 イスラエル・パレスチナにおける水資源関連地図



出所: Elmusa, Sharif S. 1993 "Dividing the Common Palestinian-Israeli Waters: An International Water Law Approach", *Journal of Palestine Studies*, Vol.22, No.3, Spring, p.62. より筆者作成。

を提案した。しかしスエズ運河はイギリスにとって、本国と植民地インドとを結ぶ海路の要所である。同運河に不安定要素をもたらすと考えたイギリスはこの案に反対し、加えてナイル川の水を最も貴重な資源と考えるエジプトも反対した。そのためにヘルツルは、アル＝アリーシュでの国家建設を断念している⁷¹。

これと前後して、パレスチナへの入植を推進するために、この地域での水資源調査も行われている。1899-1900年の7ヶ月間に亘ってシオニストの支援を受けてパレスチナにおける水資源を調査したユダヤ人技師イブラーハム・ボーカートは、「提案されているイスラエルの土地は、大規模な電力・灌漑事業によって肥沃になるであろう」⁷²とする調査報告書をヘルツルに提出した。ボーカートは同調査に基づいて、1901年にイギリス国王と近い関係にある彼の友人（John Wilkinson）に宛てた手紙に地図を添付して、次のような提案をしている⁷³。

- (1) 水路（5km）を敷設してリーターニー川をハースバーニー川へ転流する。
- (2) 水路を敷設してヤルムーク川をティベリアス湖へ転流する。
- (3) 水路（50km）を敷設して地中海（ハイファ）からヨルダン川（ベイサン）・死海へ導水する。これは、高低差を利用した水力発電、死海の水位を上昇させてそこでの養魚や水上競技の練習を目的とする。
- (4) 南北に走る水路を敷設してティベリアス湖から淡水をヨルダン川西部地域（ヨルダン渓谷：ナザレ・ナブルス・エルサレム付近の3ヶ所に貯水池を設置）へ導水する。これは、当該地域の灌漑を目的とする。
- (5) (4) で提案した地域の土地を購入してユダヤ人に売却する。

河川の転流、地中海とヨルダン川・死海の水路による連結、水資源の発電・灌漑への利用、北部地域における淡水の南方への導水、というこのボーカートの提案は、以下にみるように、その後続く水資源開発の提案の基本となった。

1905年にヨルダン川流域の調査を実施した技師ウィルブッシュもまた、ヨルダン川の水はパレスチナの需要を充たすには十分ではないとして、リーターニー川あるいはハースバーニー川からパレスチナに導水することを提案した⁷⁴。さらにパレスチナにおける公共工事の責任者であったフランヒア（Georges Franghia）は1913年に、灌漑および発電のためにヨルダン川水系を利用することを提案し、ヤルムーク川のティベリアス湖への転流、ヨルダン渓谷を灌漑するための運河建設、発電所2基の建設を計画した（「フランヒア計画」）⁷⁵。しかしながら、いずれの提案も進展することはなかった。パレスチナにおける水資源開発をもとにした灌漑事業および電力事業が本格的に計画され実行に移されたのは、委任統治期に入ってからであった。

この時期にイシューヴの指導者ベングリオンやWZOの指導者ワイツマンらは、パレスチナおよび周辺地域における水資源の確保に向けてシオニスト独自の領土の境界を描いていた⁷⁶。この構想は、第一次世界大戦後の1919年に開催されたパリ講和会議にシオニストが提出した報告書において明白に示された。パレスチナにおける「民族的郷土」の建設にユダヤ人移民と水資源の観点を取り入れることを求めるこの報告書においては、この地域におけるヘルモン山の重要性が

指摘されている。「ヘルモン山は、パレスチナにとって欠かせない極めて重要な水の父であり、パレスチナの生活に極度の衝撃をもたらすことなくそれをパレスチナから切り離すことはできない。また、ヘルモン山はそれを最大限に活用できる人々の管理下に置くべきである」⁷⁷と。また、報告書に添付された将来のユダヤ人国家の領土を想定した地図には、既述した当該地域における主要水資源が全てその領土内に取り込まれていた。また、同年にワイツマンがイギリス首相ロイド・ジョージに宛てた手紙では、ヘルモン山の重要性に加えて、イシューヴの経済的發展には灌漑および電力供給に要する水供給が重要であると指摘されていた⁷⁸。

このようにシオニストは早い時期からパレスチナ北部地域において水資源の確保を要求していたが、その要求は、ヘルツルの時代から実施されてきた水資源開発の調査結果に基づくものであった。それは同時に、イシューヴ発展の一定の方向性がシオニストの間で共有されていたことを示している。すなわち、シオニスト共通の目標、ナショナルな入植体制の下で農業を基盤とするイシューヴを發展させ「民族的郷土」を建設するという目標を達成するためには、灌漑事業および電力事業、また両事業に要する水資源を確実にシオニストの管理下に置かなければならないという方向性である。言い換えれば、シオニストは「水の征服」を目指すという方向性を共有していたといえる。

1920年の委任統治開始以後、一刻も早い水資源開発の実現を求めるシオニストの要求は、高まる一方であった。その背景には、1922年に発表された委任統治の方針を示すチャーチル白書⁷⁹においてユダヤ人移民数は一度に新移民を吸収することができる経済的能力（「経済的吸収能力」）を超過しない程度という原則が打ち立てられたこと、1925年末から1927年まで続く経済危機によって失業者が増加したこと⁸⁰、1933年のナチス政権誕生を受けてユダヤ人移民が急増したこと⁸¹、などがあった。

ナショナルな入植体制の下で「民族的郷土」を建設するというシオニストの政治的要求は、この時点では通らなかつた。パレスチナの北部地域の境界が決定されたのは、1916年のサイクス・ピコ協定、1918年から1920年までの南部 OETA⁸²、1920年のサン・レモ会議を経てからであった。これに基づいて、イギリスによるパレスチナの委任統治が1923年に正式に開始されたが、シオニストが要求したリーターニー川およびヘルモン山は委任統治領内に含まれず、「民族的郷土」も同領内に限定されることとなった⁸³。

しかしながら、シオニストの政治的要求は通らなかつたとはいえ、シオニストが求めていた水資源開発そのものはまもなく、ルーテンベルグ (Pinchas Rutenberg, 1879-1942) によって実現されることになる。ルーテンベルグは、WZO が1919年にパレスチナにおける水資源の調査を目的として雇ったロシアのユダヤ人技師である。ただしルーテンベルグは、単に技師としてパレスチナにおける水資源開発に関わっただけではなく、労働シオニストのピンスケルの手法を取り入れて入植活動に関わっていたようである⁸⁴。ルーテンベルグがシオニズムに傾倒した経緯は明らかになっていないが、彼は、イシューヴにおける中心的勢力を形成していた労働シオニストと共にユダヤ人のための「民族的郷土」建設を試みていた。それは、1915年に小冊子『ユダヤ

人のナショナルな再生』を発表していること、また別の機会には「民族的郷土」の建設においてユダヤ人による労働が重要であると主張していることに示されている。すなわち、「ユダヤ人労働者が、どれほど困難であろうと危険であろうとも、あるいはどれほど犠牲を強いるものであろうとも、生活のために必要となる仕事をすべて行うならば、ただその条件のもとでのみ、パレスチナはユダヤ人のものとなるであろう」⁸⁵という主張である。

ルーテンベルグは、イシューヴの発展にとって重要なのは移民が必要とする相当量の電力供給であるという考えから、ダム建設、発電所の建設、灌漑農業の開発、この3点に重点を置いて北部地域における水資源開発計画を立案した。彼は委任統治政府に対して、リーターニー川も含むこの計画案を提出し、事業実施の特許を申請した⁸⁶。リーターニー川は委任統治領から除外されることになるが、この申請に対して委任統治政府はイギリスの帝国主義政策に基づいた統治政策の一環として⁸⁷、ルーテンベルグに1921年に2つの特許（「ルーテンベルグ特許」）を付与した⁸⁸。1つはオージャ特許で、もう1つはヨルダン特許である。オージャ特許は、ジャッファ近くを流れるオージャ川（ヤルコン川）の開発独占権を与えるという内容であった。そして、ヨルダン特許は、灌漑および発電を目的としたヨルダン川とヤルムーク川の開発独占権を与えるという内容であった。これらの開発は、JAが筆頭株主となりルーテンベルグが1923年に設立したパレスチナ電力公社（株式会社）によって実施されることが決められた。1926年に正式に、70年間の期限付きの特許が許可され、同公社によるイシューヴへの電力供給を主目的とした事業が開始された。そして1932年には、初の水力発電所がティベリアス湖南に建設された⁸⁹。こうして同公社はパレスチナにおける電力供給をほぼ独占することとなった⁹⁰。それだけでなく、特許によって、同公社の許可がなければ、アラブ人がヨルダン川およびヤルムーク川を灌漑用水として利用することは禁止されたために⁹¹、同公社は、それらを水源とする灌漑農業に対して大きな影響力を有することとなった。すなわち、ルーテンベルグ特許を契機として、シオニストは「水の征服」に必要なパレスチナにおける電力供給と灌漑用水の大部分を管理下に置くことに成功したということである。また、パレスチナ電力公社による電力供給は、ユダヤ系企業の急成長⁹²にみられるようにイシューヴの発展をもたらし、イシューヴの広範囲に亘る経済活動を組織化していたヒスタドルートの勢力拡大および組織力強化の要因の1つとなった。

ルーテンベルグ特許とは別に、委任統治政府がシオニストに付与した特許にフーラ特許がある。フーラ特許とは、ティベリアス湖の北に位置するフーラ湖およびその周辺に広がる湿地帯（フーラ渓谷）における干拓権を与えるという内容であった⁹³。

フーラ特許は、1914年にオスマン帝国政府が2人のベイルートの商人に対して与えたことが始まりで、1918年にこの特許はシリア・オスマン農業会社に引き渡された⁹⁴。同会社は特許の売却を計画していたが、主としてWZO側の資金的問題から売却の契約は進展しなかった。1933年5月になってようやくPLDCが特許の購入に関する契約を結び、11月に公式な契約が完了した。そして、特許の購入に必要な資金を入手できるというワイツマンの保証を受けて、高等弁務官から、諸条件⁹⁵をもとに特許の移転が認められた。1934年9月に政府によって移転に関す

る公式な承認が与えられ、同年11月に特許はPLDCへ引き渡された。同特許では、当該地域における農地造成を目的とした干拓事業、豊富な水資源の有効利用を図る灌漑事業、ならびに環境衛生対策も視野に入れた事業が計画された。既述したように、1920年のサン・レモ会議後に確定したパレスチナの境界は、フーラ湖およびその周辺の7ヶ所に建設されていたパレスチナ・ユダヤ植民協会の入植村を含むように引かれた⁹⁶。その結果、シオニストにとってそれらの入植村を含む当該地域を組織的に開発するために同特許はどうしても必要なものであった。

シオニストに雇用された技師ヘンリケ (Cyril Henriques) は、1926年に提出した報告書の中で、当該地域を入植のために干拓するには10年を必要とし、莫大な費用を要するであろうと推測した⁹⁷。その推測通り、この干拓事業を進めるのは容易ではなかった。実際に、本格的な干拓事業が実施されたのは1951年からであった(1958年に完了)⁹⁸。しかしながら、ルビンが1934年は「シオニズムにとって大成功の年であり、我々が経験した最大の成功である」⁹⁹と述べているように、フーラ特許が下されたことは、それによって当該地域における干拓・灌漑事業が可能となったというだけでなく、灌漑用水源となる地域をWZOが確保したという点において意義があった。

このように、シオニストは主としてルーテンベルグ特許およびフーラ特許を通じて電力事業および灌漑事業を実施することになるが、「水の征服」に関しては、まだ実現するには至らなかった。その実現へ向けて歩を進めたのは、アメリカ人技師ローダーミルク (Walter Clay Lowdermilk, 1888-1974) である。彼はまず1939年から、委任統治政府の農業省、園芸省、林業省、ヘブライ大学の土壌学者、また考古学者らによる協力の下にパレスチナにおける土地利用に関する調査を実施した¹⁰⁰。その目的は、電力と灌漑の両事業を包含するあらゆる事業を総合することによって、それらの事業効果を最大限に活かすことにあった。ローダーミルクはその調査結果を基に1944年に『パレスチナ：約束の地』¹⁰¹を著し、その中で、土地利用の総合開発計画ともいえる内容の事業計画を提案した(「ローダーミルク計画」)。ただし同計画において焦点が当てられたのは、主に入植村の発展および「民族的郷土」の建設であった。

ローダーミルクはまずパレスチナの現状を分析して、かつては肥沃であったパレスチナの土地は長年に亘ってアラブ人が土地の保護に取り組まなかったために、現在は荒地となっていると指摘する¹⁰²。彼の考えでは、これに比して、1882年に建設が始まったユダヤ人の入植村では、ミクヴェ・イスラエルにおける農業訓練、レホヴォット研究所における土壌・肥料に関する研究、JNFを中心とする植林事業(森林再生)などの成果もあって、周囲のアラブ人の村落とは異なり、土地が肥沃になりつつあるし、農業も目覚ましい進歩を遂げている。ただしその進歩はまだ不十分であって、入植村においては、彼の提案する計画に基づいて大規模な再生事業が実施されなければならない。すなわち、農工業・電力を発展させ得るような包括的な方法で資源開発が実施されるならば、その場合にはヨーロッパで迫害に苦しむ何百万人のユダヤ人に場所および仕事を提供できるであろう¹⁰³。ローダーミルクはまさにこの点に彼の計画の意義があるという。彼は、この事業を実施する機関として、ヨルダン溪谷における灌漑および発電を主要目的とするヨルダン

渓谷開発公社（Jordan Valley Authority、以下 JVA と略す）の創設を提案している。公社名はヨルダン渓谷開発であるが、ローダーミルクが提案した JVA が実施する事業は、以下のように多岐に亘り、地域的にもパレスチナ全体を対象としていた¹⁰⁴。

【灌漑】 ヨルダン川上流河川、ヤルムーク川、ザルカー川の淡水を導水し、ヨルダン渓谷およびティベリアス湖周辺地域における灌漑を実施する。特に、ティベリアス湖周辺地域における灌漑では、フーラ特許を有する PLDC と共同開発を実施することが重要である。

【発電】 地中海からヨルダン渓谷へ水路を敷設し、導水した海水により、渓谷の落差を利用した発電を実施する。電力事業においては、パレスチナ電力公社と共同開発を実施することが重要である。また導水した海水で、灌漑目的の淡水導水で低下する死海の水位を維持する。

【水保全および洪水制御】 表流水の地下への浸透および洪水の灌漑への利用を図るために、砂防ダムおよび貯水ダムを建設する。

【土壌保護】 土壌浸食の制御および土壌改良による雨水浸透能力の向上を図る。

【牧畜業と農業の共存】 牧畜業と農業が抱える対立を解消し両者の共存を図る。

【植林（森林再生）】 農業および牧畜業に適さない土地に植林を行い、燃料、材木、また涵養林として利用する。

【死海における天然資源の活用】 死海にある豊富な天然資源の活用を図る。例えば、カリウムは肥料として活用できる。これに関しては、死海の開発に関する特許を有するパレスチナ・カリウム会社との共同開発を実施することが重要である。

【南部地域の開発】 水供給および電力供給による南部地域の農工業開発を実施する。特に、オージャ川など地中海へ流れる河川において雨期に発生する洪水を、ダムおよび水路を建設してビールシェバ周辺地域へ導水し灌漑用水として利用する。

ローダーミルク計画は、それまでの諸開発案同様に、北部地域における水資源の利用および電力供給を重視しているという点では、それらの延長線上にある。提案された事業も、【南部地域の開発】を除くと、諸特許、WZO 諸機関、諸研究を通じて実施されている、あるいは実施が計画されている事業と重複している。しかしながら、同計画が他の開発案と異なるのは、それがシオニストの入植政策を示す際に、水資源開発事業と明確に関連付けていたという点である。この点が同計画の最大の特徴を成している。

ローダーミルクは、肥沃な土地を荒地にしたと彼がいう先住民のアラブ人に関して次のように言及する。「彼らは JVA から多大な利益を得るだろう。増加したユダヤ人移民は、彼らの市場を拡大し、投資および労働の新たな機会を提供するだろう。仮に個々のアラブ人が工業化された生活に嫌悪感を抱くのであれば、彼らは大量の移民を吸収しうる十分な土地があるティグリス・ユーフラテス川流域に広がる広大な沖積平野へ容易に入植できる。」¹⁰⁵と。この発言が示しているのは、シオニストによる入植活動はアラブ人を排除して実施されるべきだという考え方を、ローダーミルクが JVA 創設の理念として取り入れているということであろう。またローダーミルク

は、JVA が担うべき役割として、上記の既存および新規事業の実施および管理を公社の下に統合することを挙げているが、それはまさにあらゆる入植活動の一体化を図るナショナルな入植体制の役割であった。したがって、ローダーミルクは JVA 創設を提案するにあたって、入植活動の一環としての JVA の創設、また JVA 創設による入植活動の一体化を図るナショナルな入植体制の強化を想定していたと考えられる。

アラブ人排除というローダーミルクの考え方は、JVA が実施する事業として彼が提案した開発案からも示される。南部地域（ビールシェバ）におけるユダヤ人の人口率（1946年）・土地所有率（1945年）は共に1%以下であったにもかかわらず、彼は同地域を、水供給および電力供給による灌漑農業に重点を置いた開発対象とするよう提案した。このことには、すでにこの地域に居住しているアラブ人を無視あるいは排除するという彼の姿勢が、またパレスチナ全体を「民族的郷土」と捉えて、イシューヴの基盤である農業、特に灌漑農業をパレスチナ全体で展開されるべきだという彼の思想が示されているであろう。またローダーミルク計画では、電力および灌漑の事業を実施する際に、ルーテンベルグ特許によりパレスチナにおける電力供給をほぼ独占していたパレスチナ電力公社、およびフーラ特許を得て灌漑用水源となるフーラ湖周辺を確保していた PLDC との共同開発が提案されていたが、このことから、彼の計画の中心目的は、JVA を通じてパレスチナ全体における「水の征服」を実現することにあつたといえよう。

このローダーミルク計画が基礎となって、イスラエル建国後の 1964 年に実現する国営水路網（National Water Carrier、以下 NWC と略す）計画が描かれた。NWC はティベリアス湖から導水することでイスラエル全体の水供給の安定を図ると共に、南部地域における灌漑を推進することを主目的とした最も大規模な水資源開発計画である。これを実際に構築し運営したのは、主としてナショナルな入植体制の構築において重要な役割を果たした諸機関が創設したメコロット（Mekorot）およびタハル（Tahal）である。メコロットは、1937年に JA とヒスタドルートが中心となり、灌漑施設の建設や水供給を行うことを目的として創設したイスラエル水公社である。タハルは、1952年に JA と JNF が中心となり、主に水資源開発の計画立案や技術設計を行うことを目的として、農業省水資源局とメコロット技術部の合併によって創設したイスラエル水計画公社である。

また、NWC 構築を法的に準備したのは、1959年に制定された水分野の基本法である水法である¹⁰⁶。同法では、「国家における水資源は公共財」であり、その水資源を国家の管理下に置くこと、農業省を水政策の最高機関とすること、また「水の産出、貯留、輸送、および水供給を目的」とする「水供給システム」を構築することが規定されている。こうして、シオニストが目指した「水の征服」は、ローダーミルク計画によって具体的に提示され、水法によって法的に準備され、そして NWC の完成によって実現したといえる。

おわりに

本稿では、パレスチナの土地で「ユダヤ人の問題」の解決を目指し、イスラエル建国に影響力発揮したシオニストの思想と実践を考察したが、その視角からみると、今日のイスラエルにおける水利用体制は、建国以前のナショナルな入植体制の延長線上に築かれたと見てよいであろう。このナショナルな入植体制そのものは、入植者および WZO の各々が掲げたナショナルな入植活動における相互補完関係に基づいて構築されてきたのである。この体制が構築される契機となったのは、本稿で示したように、入植者を主体とする初のキブツ型入植村であるデガニヤ村であった。同村は、WZO が準備したティベリアス湖南の土地に建設されたが、この場所は、シオニズムと水の関係からみて、2つの点で必然であったといえる。第1に、水資源の確保は、シオニズム運動の創始期から入植の上で必要不可欠な要求として追求されてきたが、デガニヤ村の建設地は、まさに水資源の観点から WZO が戦略的に取得した土地であったということ、第2に、「労働の征服」を掲げて同村に入植した労働シオニストが、農業を基盤とした入植村の建設を試みていたということである。これら2点は、水資源を求めたという一点において交錯する。したがって、双方の思惑が一致する形でこの土地に建設されたデガニヤ村の意義は、単に「労働の征服」を実現した入植村ということにとどまらない。デガニヤ村は、委任統治期に入ってからナショナルな入植体制の下で進められたシオニストによる水資源を排他的かつ独占的に利用しようとする試み、「水の征服」が先行的に試みられた最初の入植村という意義をもっている。その意味でデガニヤ村建設は、「労働の征服」および「水の征服」の実践が試みられてゆくイシューヴの縮図であったといえよう。イスラエルの水資源利用における排他的かつ独占的な性格の源泉は、このデガニヤ村建設に見てとることができるのである。

資料1 バーゼル綱領

シオニズムの目的は、ユダヤ民族 (the Jewish people) のために公法に保証されたパレスチナにおける郷土を設立することである。

この目的を達成するため、会議は以下の手段を熟考する。

1. 適切な方法に則り、ユダヤ人農業労働者および工業労働者によるパレスチナ入植を促進すること。
2. それぞれの国の法律に従って、地域的および国際的に、適切な諸機関を通してユダヤ人全体を組織化および一体化すること。
3. ユダヤ人のナショナルな感情および意識を強化および養成すること。
4. シオニズムの目的達成に要する政府の合意獲得に向けた準備的措置を講ずること。

出所：“The Basle Declaration” in Laqueur, Walter. and Rubin, Barry. (eds.) 1984 The Israel-Arab Reader: A Document History of the Middle East Conflict, 4th ed., New York, Penguin Books, pp.11-12.

注

- 1) テオドール・ヘルツル 1991 『ユダヤ人国家 ——ユダヤ人問題の現代的解決の試み』(佐藤康彦訳) 法政大学出版局
- 2) シオニスト会議は現在に至るまで開催されているが、第2回からイスラエル建国前までは次のように開催された。第2回：バーゼル・1898年、第3回：バーゼル・1899年、第4回：ロンドン・1900年、第5回：バーゼル・1901年、第6回：バーゼル・1903年、第7回：バーゼル・1905年、第8回：ハーグ・1907年、第9回：ハンブルク・1909年、第10回：バーゼル・1911年、第11回：ウィーン・1913年、第12回：カールスバード・1921年、第13回：カールスバード・1923年、第14回：ウィーン・1925年、第15回：バーゼル・1927年、第16回：チューリッヒ・1929年、第17回：バーゼル・1931年、第18回：プラハ・1933年、第19回：ルツェルン・1935年、第20回：チューリッヒ・1937年、第21回：ジュネーヴ・1939年、第22回：バーゼル・1946年。
- 3) ヘルツル、前掲書、30-63頁。ユダヤ会社が遂行する業務として、例えば、不動産業務、土地買収、労働扶助、入植支援、運送業などが想定されている。
- 4) 同書、32頁。
- 5) 同上。ここでは、「パレスチナかアルゼンチンか」と、2つの地域を取得すべき土地の考慮の対象としている。
- 6) 創設時からイスラエル建国時までのWZOの総裁は、ヘルツル：1897-1904、ウォルフソン (David Wolffsohn)：1905-1911、ウォーバーク：1911-1921、ワイツマン：1921-1931、ソコロウ (Nahum Sokolow)：1931-1935、ワイツマン：1935-1946、ベングリオン：1946-1956。
- 7) 例えば、縫田清二 1986 「イスラエルとシオニズム」前嶋信次他(編)『オリエン特史講座6 アラブとイスラエル』学生社、151-152頁を参照。
- 8) 同化の動きは、18世紀末以来西欧においてその社会への適応を推進するというハスカラー(啓蒙)運動の高揚と共に拡大し、次第に東欧社会へも広がっていった。
- 9) 国家建設の場所に関する議論は、例えば、縫田、前掲書、155-156頁。; Stevens, Richard P. 1987 "Zionism as a Phase of Western Imperialism", in Abu-Lughod, Ibrahim. (ed.) *The Transformation of Palestine*, 2nd ed., Northwestern University Press, pp.34-41を参照。また、Shafir (Shafir, Gershon. 1996 *Land, Labor and the Origins of the Israeli-Palestinian Conflict, 1882-1914*, Updated Edition, Berkeley; Los Angeles; London: University of California Press, pp.147-148.) は、「ウガンダ論争」がヘルツルの政治的シオニズムに、パレスチナにおける積極的な土地購入と入植村建設の遂行を掲げる実践的シオニズムの道を開けたと指摘している。
- 10) Hess, Moses. 1960 "Rome and Jerusalem (1862)", in Arthur Hertzberg. (ed.) *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York: Meridian Books and Philadelphia: The Jewish Publication Society of America., pp.119-139. ヘスは、ユダヤ人が自身のナショナリティを否定することは、ユダヤ人が諸ネーションの中で常によそ者であり続けることに繋がると考えていたように、ユダヤ人の同化を否定し、ユダヤ・ネーション (Jewish nation) の再生、パレスチナにおけるユダヤ国家 (Jewish state) の建設の必要性を説いた。
- 11) Pinsker, Leo. 1960 "Auto-Emancipation: An Appeal to his People by A Russian Jew (1882)", in Arthur Hertzberg. (ed.) *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York: Meridian Books and Philadelphia: The Jewish Publication Society of America., pp.181-198. ピンスケルは、ハスカラー運動の影響を受けた同化主義者であったが、1881年のポグロムを境に以下のようにユダヤ

人の解放を訴えるようになった。1884年にはホヴェヴェイ・ツィオンの指導者として、ワルシャワとオデッサに委員会を設置することを決定したカトヴィッツで開催された会議で総裁を務めた。ピンスケルは『自力解放』のなかで、以下のような主張を展開している。

「諸ネーション (The nations) は決して、ユダヤ・ネーション (Jewish nation) と向き合う必要がなく、常に単なるユダヤ人 (Jews) として扱うのである」(p.183: 傍点は原文ではイタリック)。というのも、「ユダヤ人は、他のすべてのネーションが有する他と区別できるナショナルな性格、すなわち1つの土地 (country) で1つの規則に基づいて共に生活することで決定付けられる性格、を欠いているためネーションではない」(p.183) からであり、「ユダヤ人が他の諸ネーションから区別された1つのネーションと見なされないことが、ユダヤ人の置かれた異常な立場、終わりのない悲劇の隠れた原因である」(p.184) と、「ネーション」の問題を解決しなければならないと指摘する。ピンスケルによれば、それらを解決するにはユダヤ人の市民的・政治的解放は十分ではなく、「適切かつ唯一の救済策は、ユダヤ・ナショナリティ (Jewish nationality) および自身の土地に根差して生活する民族 (people) の創造、すなわちユダヤ人の自力解放、自身の土地を獲得することによる諸ネーションのなかの1つのネーションとしての解放」(p.198) であった。そして、「ディアスポラの状態でこのナショナルな性格を発展させるのは明らかに不可能なことである」(p.183) ことから、それに必要な場所を求めた。ピンスケルは、とにかく土地、「我々自身の土地」、を必要としていたのであって特定の場所にこだわっておらず、パレスチナに限定していたわけではなかった。仮にパレスチナがユダヤ人の安全を保障するのであれば好ましいという程度に考えていた。また、「自力解放」を実施する際に、諸政府の支援が必要であるとも述べている。このように、ピンスケルの主張は、本文で取り上げている政治的シオニズムおよび労働シオニズムの両主張を包含していることがわかる。

- 12) ウォルター・ラカー 1987 『ユダヤ人問題とシオニズムの歴史』(高坂誠訳) 第三書館、80、127頁より引用。
- 13) ウスイシュキンは、1896年にホヴェヴェイ・ツィオンのオデッサ委員会の指導者となった。また1921年にはユダヤ民族基金の総裁に就任し土地の購入に尽力した。
- 14) ホヴェヴェイ・ツィオンのオデッサ委員会の指導的メンバーとしてパレスチナを訪問したアハド・ハアーム (Ahad Ha'am: 「国民の一人」の意、本名は Asher Zvi Ginsberg, 1856-1927) は、ホヴェヴェイ・ツィオンの入植方法を時期尚早として批判している。アハド・ハアームは、政治的シオニズムに関しても、その主張には何らユダヤ的なものが見られないと批判し、精神的、また文化的側面から離散状態にあるユダヤ人が抱える「ジューダイズム (「ヤハドゥート」: ユダヤ教、ユダヤ的精神あるいはユダヤ性を含む広い概念) の問題」の解決を主張した。その思想は精神的 (文化的) シオニズムと呼ばれている。彼は、「ユダヤ人の問題」は離散の地で解決が可能であり、「ユダヤ人国家はあくまでユダヤ民族の「精神的センター」なのであり、すべての離散ユダヤ人がエレット・イスラエルに移民してくる必要などない」との考えを示した。それゆえ、アハド・ハアームがまず求めたのは、離散の地でのユダヤ性の再生および強化であり、パレスチナへの移民による入植活動はその後になされるべきことであった。——臼杵陽 2003「民なき土地に土地なき民を——「占領」を否定する政治神学」『現代思想』青土社、9月号、80-81頁。また、アハド・ハアームはシオニズム運動がパレスチナでの入植活動で直面する「アラブ問題」を指摘し、アラブ人との共存を訴えた。その思想を継承したマルティン・ブーバー (Martin Buber, 1878-1965) は、ユダヤ人とアラブ人が共存する「二民族共存国家」を主張した。諸シオニストらの国家観、国家形態に関する議論は、早尾貴紀 2008『ユダヤとイスラエルのあいだ ——民族/国民のアボリア』青土社、を参照。
- 15) 本稿では、「ナショナル」という語の意味は、大岩川和正 1983『現代イスラエルの社会経済構造』

東京大学出版会、101頁、にならって用いている。すなわち、「ナショナル」という語は、「近代国際社会で国家と国民の実体をそなえていなかったユダヤ人が、シオニズム運動の展開の過程で、民族的統一体としてのユダヤ人全体を意味するものとして用いてきた。したがってそれは、他民族に対するユダヤ的なるもの一般と、ユダヤ人個人に対する全シオニズム体制との双方をいつも二重に意味してきた」。本稿では、労働シオニストの「ナショナル」は「他民族に対するユダヤ的なるもの一般」、WZOの「ナショナル」は「ユダヤ人個人に対する全シオニズム体制」の意味で用いている。また、「ナショナルな入植体制」は、双方の「ナショナル」を取り入れた入植体制の意味で用いている。

- 16) Gordon, Aaron David. 1960 "People and Labor (1911)", in Arthur Hertzberg. (ed.) *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York: Meridian Books and Philadelphia: The Jewish Publication Society of America., pp.372-374.
- 17) *ibid.*, p.374.
- 18) *ibid.*, pp.372-374.
- 19) Gordon, Aaron David. 1960 "Logic for the Future (1910)", in Arthur Hertzberg. (ed.) *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York: Meridian Books and Philadelphia: The Jewish Publication Society of America., pp.371-372.
- 20) Gordon, Aaron David. 1960 "Our Tasks Ahead (1920)", in Arthur Hertzberg. (ed.) *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York: Meridian Books and Philadelphia: The Jewish Publication Society of America., p.382.
- 21) Gordon, "People and Labor (1911)", pp.372-374.
- 22) 大岩川、前掲書、234、241頁。
- 23) 同書、241頁。
- 24) 同書、1頁。
- 25) 同書、179頁。
- 26) キブツは、当初はクヴツァーと呼ばれていたが、それは農業を経営基盤とする村で、後にクヴツァーが農工業を経営基盤とし村の規模が拡大するようになると、それはキブツと呼ばれるようになった。しかし、現在は両者に意味の違いはほとんどない。また、モシャーフはさらに (3a) モシャーフ・オヴディームと (3b) モシャーフ・シトゥフィ (キブツとモシャーフ・オヴディームの折衷的形態) に分けられる。それぞれの特徴は、原則として (1) 生産・労働・消費は個人を単位とし、土地は個人の所有となる、(2) 生産・労働・消費は村を単位とし、土地はメンバーに分割されない、(3a) 生産・労働・消費は家族を単位とし、土地は家族ごとに割り当てられる、(3b) 生産・労働は村を、消費は家族を単位とし、土地はメンバーに分割されない、である。
- 27) 確定したものではないが通常このように分類されている。
- 28) "The Manifesto of the Bilu" in Laqueur, Walter. and Rubin, Barry. (eds.) 1984 *The Israel-Arab Reader: A Document History of the Middle East Conflict*, 4th ed., New York, Penguin Books, pp.3-4.
- 29) 白杵、前掲論文、73-74頁；山根常男 1965『キブツ——その社会学的分析』誠信書房、65-66頁。
- 30) 第1波移民が建設した他のモシャヴァーには、ペタハ・ティクヴァ、レホヴォット、ハデラなどがあり、パレスチナの中心部や沿岸地域に建設されたモシャヴァーの多くは、第1次大戦後に急増した移民の受け入れとそれに伴う労働需要の増加や住宅需要の増加を背景として、次第に都市化していった。——Katz, Yossi. 1992 "Agricultural Settlements in Palestine, 1882-1914", *Jewish Social Studies*, Vol. 50 (1-2), pp.66-67.

- 31) 1860年にフランスのユダヤ人シャルル・ネテ (Charles Netter, 1826-1882) によってパリに設立された。
- 32) 大岩川、前掲書、37頁。同様の指摘は、Ettinger, Shmuel. and Bartal, Israel. 1996 “The First Aliyah: Ideological Roots and Practical Accomplishments”, in Reinharz, Jehuda. and Shapira, Anita. (eds.) *The Essential Papers on Zionism*, New York and London: New York University Press, pp.63-65.
- 33) ユダヤ人の間にはこれらの問題が生じたが、実際にはユダヤ人労働者は様々な面でアラブ人を必要としていた。例えば、モシャヴァーは単作型農業に従事していたため、野菜、牛乳、卵は定期的に周囲のアラブ人農家から購入され、生産物はアラブ人商人に売られていた。——Shafir, *op.cit.*, pp.199-200.
- 34) Katz, *op.cit.*, p.67.
- 35) 1891年にモーリス・ドゥ・ヒルシュ (Maurice de Hirsch) が、東欧やロシアで迫害されるユダヤ人の他地域への移住支援を目的として設立した入植援助機関で、同時期にこの協会がアルゼンチンに建設した入植村における入植者数はパレスチナの約2倍であった。同協会は1923年にパレスチナ・ユダヤ植民協会 (Palestine Jewish Colonization Association、略称 PICA) として再編された。
- 36) ロスチャイルドが推進したぶどう栽培はアーモンドやオリーブ栽培に替えられ、柑橘栽培も導入され始めたが、主として穀物が栽培された。——Katz, *op.cit.*, p.67.
- 37) 山根、前掲書、66-74頁。; Shafir, *op.cit.*, p.52.; Katz, *op.cit.*, p.73.
- 38) Shafir, *op.cit.*, p.54.
- 39) *ibid.*, pp.155-158.
- 40) 大岩川、前掲書、208-209頁。; Shafir, *op.cit.*, pp.157-158.
- 41) Greater Actions Committee
- 42) Erez Israel Siedlungsgesellschaft : エレッツ・イスラエル・入植村協同組合
- 43) Shafir, *op.cit.*, p.157.
- 44) キネレットにおける労働争議、「ヘルツルの木」の植樹をめぐる農場経営者と労働者の対立の経緯に関しては、大岩川、前掲書、37-40頁; Shafir, *op.cit.*, pp.168-170を参照。
- 45) 大岩川、前掲書、38-39頁。
- 46) 翌年、ロムニ・グループを中心とする集団がパレスチナ土地開発会社と入植に関する契約を結び、最初の入植者と入れ替わる形で同村に定住すると、同村はデガニヤと呼ばれるようになった。デガニヤ村はキネレット村の近くに位置した。
- 47) Katz, *op.cit.*, p.77. 最終的に同村は1918年に解体されたが、建設初期から既に失敗の兆候が見えていた。
- 48) Tzahor, Ze'ev 1996 “The Histadrut: From Marginal Organization to “State-in-the-Making””, in Reinharz, Jehuda. and Shapira, Anita. (eds.) *The Essential Papers on Zionism*, New York and London: New York University Press, p.476.
- 49) *ibid.*, p.474, 503. ヒスタドルト執行部は4,433人の労働者の代表として88人の代議員で構成された。アフドゥット・ハアヴォダはゴールドンを指導者とするハポエル・ハツァイルと理念で対立するが、1930年に合併しベングリオンによってマパイが創設される。マパイはその後、イシューヴにおいて主導力を形成した。
- 50) Shimoni, Gideon. 1995 *The Zionist Ideology*, Hanover and London: Brandeis University Press, p.200.
- 51) Himadeh, Sa'ïd B. 1938 “Industry”, in Himadeh, Sa'ïd B. (ed.) *Economic Organization of*

Palestine, Beirut, The American University, p.291.

- 52) collective agricultural settlements.
- 53) Shimoni, *op.cit.*, pp.200-201.
- 54) Himadeh, "Industry", pp.292-293. 他には、運輸・製造業者協同組合の Merkaz Hacooperaziah、労働者住宅の計画・建設を行う Shikun、労働者に対する貸付を取扱う信用組合、柑橘類を栽培する果樹園の建設・経営を行う Yakhin、学校のシステムを管理する Merkaz Lechinueh、成年労働者のための文化組織の Merkaz Letarbuth、日刊紙を発行する Davar、労働者のスポーツ組織の Hapoel などがある。
- 55) ワイツマンは、イギリスにおけるシオニズム運動の指導者である一方で、1904年から大学で教鞭を取っていた化学者としてその研究成果が政府関係者から評価され、彼らと良好な関係を構築していた。また、政治的シオニズムとアハド・ハームに代表される精神的シオニズムを合わせる総合的シオニズムを1907年の第8回シオニスト会議で掲げていた。
- 56) Tzahor, *op.cit.*, p.497.
- 57) "The British Mandate", in Laqueur, Walter. and Rubin, Barry. (eds.) 1984 *The Israel-Arab Reader: A Document History of the Middle East Conflict*, 4th ed., New York, Penguin Books, p.35.
- 58) シオニスト委員会は、「イギリス政府の主唱で、現状を検討し将来の計画を準備するために」パレスチナへ派遣された。ワイツマンも同委員会のメンバーとして1918年にパレスチナを訪れた。——ラカー、前掲書、635頁。
- 59) 概して、入植村では集約農業が展開された一方で、アラブ人村落では粗放農業を主要農業形態としていた。例えば、入植村における家禽飼育場では、産卵率の高い血統種が飼育され、孵卵器が導入されたが、アラブ人村落では原始的な方法で飼育されていた。——Brown, Montague. 1938 "Agriculture", in Himadeh, Sa'ïd B. (ed.) *Economic Organization of Palestine*, Beirut, The American University, pp.164-165.
- 60) Lehn, Walter. 1974 "The Jewish National Fund", *Journal of Palestine Studies*, Vol.3, No.4, Summer, p.80.; Shafir, *op.cit.*, p.155.
- 61) "Lands", *Laws of Palestine: 1918-1925*, 1933, Tel-Aviv (Palestine) , L. M. Routenberg – Law Publisher, pp.294-296.; "Land Transfer Ordinance", *Laws of Palestine: 1918-1925*, pp.297-301.; Lehn, *op.cit.*, pp.84-85. 1920年以前におけるユダヤ民族基金の土地取得が小規模に留まっていた主な理由として、Lehn (Lehn, *op.cit.*, pp.88-89.) は次の3点を挙げている。(1) 資金不足 (2) オスマン帝国治下のユダヤ人に対する土地取得の制限・禁止、1920年までの土地登記所の閉鎖 (3) 土地取得に関する明確な入植政策の欠如。
オスマン帝国の土地法の主要規則は、土地の登録を必要づけた1858年の土地法 (Land Code)、1869年に公布されたオスマン帝国の民法 (Civil Code) 「メジェッレ」にみられ、そこでは土地がその性格に応じて「ムルク」(完全な所有権を有する私有地)、「ミーリー」(国有地)、「マフルール」(タープー(ミーリーを借りる際に必要な料金)で契約したミーリーがある条件で返却される土地)、「マワート」(誰にも所有されていない、使用されていない土地)、「マトルーカ」(完全な定義はなく、ミーリーでもなくムルクでもないが、その目的以外では使用されない土地)、「ワクフ」(ワクフ・サヒーフとワクフ・ガイル・サヒーフに大別される)、「ムシャア」(共同所有地)に分類されている。詳細は、Doukhan, Moses J. 1938 "Land Tenure", in Himadeh, Sa'ïd B. (ed.) *Economic Organization of Palestine*, Beirut, The American University, pp.73-107.を参照。
- 62) Lehn, *op.cit.*, pp.74-75, 94-95.; Ruedy, John. 1987 "Dynamics of Land Alienation", in Abu-Lughod,

- Ibrahim. (ed.) *The Transformation of Palestine*, 2nd ed., Northwestern University Press, p.134.
 1 ドゥナーム (Dunum) ≈ 0.1 ヘクタール $\approx 1,000$ m².
- 63) Brown, *op.cit.*, pp.185-186.
- 64) *ibid.*, p.187. アラブ人の学校は1931年に、ユダヤ人の学校は1934年に政府によって設立された。それぞれ70人分、50人分の学生の宿泊施設付きであった。私立学校に関しては、アラブ人の学校：Salesian 農業学校 (男子71人)、Latrun・Orphelinat Agricole des Peres Trappists (男子16人)、Rafat 農業学校 (男子32人)、ユダヤ人の学校：Mikveh Israel 農業学校 (男子300人)、Nahalal・The Canadian Haddasah 女子農業学校 (女子100人)、Ben Shemen 児童農場 (男子80人、女子51人)、Meir Shfeya 児童村 (男子60人、女子50人)、Ayanoth 女子訓練農場 (女子70人)、Pardess Hanna 農業中等学校 (未完成) (男子29人、女子5人) であった。
- 65) *ibid.*, pp.191-195. 例えば、農業部：作物、肥料、灌漑方法の研究、園芸部：果樹、柑橘 (水、植える間隔・時期・季節)、柑橘栽培に適した土壌・灌漑条件の研究、植物保護部：植物や果実に有害な虫やその駆除に必要な殺虫剤の研究、畜産・獣医部：家畜 (家禽、ウサギ、蜂) の飼育に適した条件、家畜の病気を予防するワクチンの研究など。
- 66) *ibid.*, pp.195-199.
- 67) 大岩川、前掲書、79-98頁。；ノーマン・ベントウィッチ 1960『再建のイスラエル——現代ユダヤ人国家の鼓動』(小林正之訳) 早稲田大学出版部、107-108頁。
- 68) Shafir, *op.cit.*, p.xxvi. (地図)
- 69) これら以外の地域では、エルサレム：38%・2%、ヘブロン：1%以下・1%以下、ビールシェバ：1%以下・1%以下、ガザ：2%・4%、ラマッラー：0%・1%以下、ナブルス：0%・1%以下、ジェニン：0%・1%、アッカー：4%・3%であった。——Farsoun, Samih K. and Zacharia, Christina E. 1997 *Palestine and the Palestinians*, Westview Press, p.77, 81.
- 70) 当時の主要港はハイファとジャッファに位置しており、両都市では経済活動が盛んであった。パレスチナでは、1868年にジャッファとエルサレムを結ぶ道路が整備され、1892年にジャッファ、リッダ、ラムレ、エルサレムを結ぶ鉄道が敷設されていたが、20世紀初頭からパレスチナ全体における道路網、鉄道網が整備されことで、内陸部と沿岸部が結ばれ人・物の流れがより活発になっていた。また、ハイファからベイサン、サマフ (ティベリアス湖南) を通りヒジャーズ鉄道 (ダマスカス-マディーナ) に繋がる線路が1905年に完成した他、ハイファとアッカー、ハイファとトゥルカレムとナブルス、トゥルカレムとリッダとラムレとガザとラファを結ぶ線路も第一次世界大戦後に建設された。詳細は、Sawwaf, Husni. 1938 “Transportation and Communication”, in Himadeh, Sa’id B. (ed.) *Economic Organization of Palestine*, Beirut, The American University, pp.303-342. を参照。
- 71) Ishaq, Jād., Za’rūr, Hishām. 1994 “Mukhaṭṭaṭāt Isrā’īl al-Mā’iyya (イスラエル水計画)”, in *Mushkila al-Miyāh fī al-Sharq al-Ausāṭ* (中東における水問題), Beirut: Markaz Dirāsāt al-Istrāṭījiyya wa al-Buḥūth wa al-Tauthīq, pp.138-139.; Stewart, Desmond. 1974 “Herzl’s Journeys in Palestine and Egypt”, *Journal of Palestine Studies*, Vol.3, No.3, Spring, pp.37-38.
- 72) al-Tamīmī, ‘Abdul-Mālik Khalf. 1999 *al-Miyāh al-‘Arabiyya: al-Taḥaddī wa al-Istijāba* (アラブの水：挑戦と応答), Beirut: Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-‘Arabiyya, p.53.
- 73) Ḥaddādīn, Mundhir. 2004 *al-Diblōmāsīyya ‘alā Nahr al-Urdun: Taṭawwur al-Nizā’ wa Muḥāwalāt al-Taswīya* (ヨルダン川をめぐる外交：論争の発展と調停の試み), Beirut: Sharika al-Maṭbū’āt lil-Tauzī’ wa al-Nashr, pp.27-32.
- 74) al-Tamīmī, *op.cit.*, p.54.

- 75) Naff, Thomas and Matson, Ruth C. 1984 *Water in the Middle East: Conflict or Cooperation?*, Boulder and London: Westview Press, p.30.
- 76) al-Ashram, Maḥmūd. 2001 *Iqtisādīyāt al-Miyāh fī al-Waṭan al-‘Arabī wa al-‘Ālam* (アラブ諸国と世界における水経済), Beirut: Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-‘Arabīya, pp.231-232.; al-Tamīmī, *op.cit.*, p.54.; Ishaq, *op.cit.*, pp.136-137.
- 77) al-Ashram, *op.cit.*, p.232.
- 78) Stork, Joe. 1983 “Water and Israel’s Occupation Strategy”, *Merip Reports*, July-August, p.20.
- 79) “The Churchill White Paper”, in Laqueur, Walter. and Rubin, Barry. (eds.) 1984 *The Israel-Arab Reader: A Document History of the Middle East Conflict*, 4th ed., New York: Penguin Books, pp.45-50.
- 80) この時期における失業者は、ユダヤ人約 8,400 人、アラブ人約 50,000 人であった。また、経済危機の影響でパレスチナへのユダヤ人移民数は減少し、1925 年・1926 年・1927 年におけるパレスチナへの移民数はそれぞれ 33,801 人・13,081 人・2,713 人で、パレスチナからの移民数はそれぞれ 2,151 人・7,365 人・5,071 人であった。——Hopkins, Lister G. 1938 “Population”, in Himadeh, Sa’id B. (ed.) *Economic Organization of Palestine*, Beirut, The American University, p24.; Waines, David. 1987 “The Failure of the Nationalist Resistance”, in Abu-Lughod, Ibrahim. (ed.) *The Transformation of Palestine*, 2nd ed., Northwestern University Press, p.225.
- 81) ユダヤ人のドイツ出国が盛んとなった 1933 年から 1936 年は移民数が 16 万人以上(1933 年:30,327 人、1934 年: 42,359 人、1935 年: 61,854 人、1936 年: 29,727 人) となり、その大部分がドイツ出身であった。1931 年にはユダヤ人人口は約 17 万人で全体の約 17%だったのが、1936 年には約 38 万人となり全体の約 28%にも増加した。——Hopkins, *op.cit.*, p.24.; Farsoun and Zacharia, *op.cit.*, p.78.
- 82) Occupied Enemy Territory Administrations : 敵国領土占領行政区域
- 83) 北部地域の境界線は、サイクス・ピコ協定では地中海沿岸でアッカーの北に位置するアフズィヴ(アッズィーブ) からティベリアス湖、OETA ではアフズィヴから同協定より北のフーラ湖、委任統治領ではアフズィヴから OETA より北のフーラ盆地全体を含む土地に境界線が引かれたように、徐々に北へ拡大した。
- 84) Reguer, Sara. 1995 “Rutenberug and the Jordan River: A Revolution in Hydro-electricity”, *Middle Eastern Studies*, Vol.31, No.4, October, pp.691-692.
- 85) Ḥaddādīn, *op.cit.*, p.36.
- 86) *ibid.*, pp.35-36. ルーテンベルグの推定によると、ティベリアス湖南部の地域における灌漑可能面積は、東部: 82,000 (単位: ヘクタール)、西部: 48,000、リーターニー川の利用を加えると、サイダー(シドン) とスール(ティール) の平野部で 40,000、パレスチナ北部の海岸平野部で 90,000、リーターニー川を死海方面へ導水すると、死海の南および他地域で 100,000 であった。
- 87) 委任統治政策の根底には、スエズ運河の安定と石油の確保があった。スエズ運河はイギリスとインドを結ぶ海路の要所であり、その周辺地域であるパレスチナはアジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ陸路の要所であった。イギリスは 20 世紀初頭からイラン、イラクの石油開発に乗り出していたが、1910 年代にチャーチル海軍相(任期: 1911-1915) が軍艦の燃料を石炭から石油へ転換すると、産油地域からの陸路の石油供給ルートとしてパレスチナの重要性は一層高まった。当時、石油の重要性が高かったことは、1920 年のサン・レモ会議でイギリスおよびフランスの委任統治領の範囲を確定する際、当該地域内における石油開発利権が重要案件の一つであったことから明らかである。1930 年代

にはイラクのキルクークから当時のパレスチナにおける主要港が位置していたハイファへと繋がる石油パイプラインが完成し、主にイギリス、フランスへ石油が輸送された。また、統治政府はパレスチナの住民を「ユダヤ人とアラブ人（非ユダヤ人）」として捉えることで分割統治を行ったが、ルーテンベルグへの特許の付与はその一環であった。

- 88) このルーテンベルグ特許はマヴロマトイス特許と競合したことから、常設国際司法裁判所で特許の実施をめぐる争われた（1924年「マヴロマトイス・パレスティン特許事件」）。マヴロマトイス特許とは、1914年1月にオスマン帝国からギリシャ人マヴロマトイスに付与されたエルサレムにおける公共事業（電気軌道システムの建設・運営、電力及び水道の供給）を行うための特許（「エルサレム特許」）、1916年1月に付与されたジャッファにおける同種の事業に関する特許（「ジャッファ特許」）、ヨルダン渓谷における灌漑に関する特許（「ヨルダン特許」）のことである。委任統治前に既に上記の特許をオスマン帝国から付与されていたマヴロマトイスは、1921年4月以降、委任統治政府およびイギリス政府に対して特許の実施を要求したが、イギリス政府は同時期にマヴロマトイスと同種の特許を申請していたルーテンベルグに特許を付与した。これを受けて、ギリシャ政府が1924年5月に裁判所に訴えた。同年8月に下された判決は、エルサレム特許に関しては請求を認めたが、ジャッファ特許に関しては認めなかった（ヨルダン特許は請求が放棄された）。この裁判の詳細は、横田喜三郎1933「マヴロマチス事件（パレスティン特許）」『国際判例研究Ⅰ』有斐閣、13-30頁；加藤信行2001「外交保護の性格 —マヴロマトイス・パレスティン特許事件—」山本草二・古川照美・松井芳郎（編）『国際法判例百選』有斐閣、128-129頁、を参照。

またマヴロマトイスは、WZO 総裁ワイツマン宛の手紙の中でこの特許に関する懸念を表明している。ルーテンベルグに付与されたヨルダン特許に関しては、膨大な費用が掛かるため集中的な消費によってのみ投資資金の回収が可能となるが、現在の人口ではそれは不十分である、と述べている。そして、発電ではなくヨルダン渓谷における灌漑を主目的とした自分（マヴロマトイス）の計画が実施されれば、10万の移民を受け入れることが可能となるだけでなく、移民が自分たちの土地を取得していると主張する原住民の不満を治めることもできると述べている。また、オージャ特許に関しては、長期間に亘って地域の繁栄に関する開発を妨げるものであると述べ、ルーテンベルグよりも経済的な計画を紹介している。——al-Tamīmī, *op.cit.*, pp.254-258. (al-Tamīmīはこの手紙に「ルーテンベルグ計画の重要性に関するイギリス政府へのシオニズム運動指導者ワイツマンの報告」という表題を付けているが、その内容からマヴロマトイスがワイツマンに宛てた手紙と考えられる。また、本文中でこの手紙を引用している箇所（p.60）があるが、その引用部分はこの手紙にはないことから、引用元を書き間違えた、また手紙の表題をつけ間違えたと考えられる。）

- 89) Himadeh, Sa'īd B. 1938 "Natural Resources", in Himadeh, Sa'īd B. (ed.) *Economic Organization of Palestine*, Beirut, The American University, p.52.; Himadeh, "Industry", p.281. 1936年には657の変電所が設置されていた。
- 90) パレスチナにおける電力供給は、パレスチナ電力公社およびエルサレム電力公社によって供給され、全体の約90%をパレスチナ電力公社が占めていた。エルサレム電力公社は、エルサレム・ベツレヘム・ラマッラーにおける電力供給の特許を有し、1929年11月より電力供給を開始した。——Himadeh, "Industry", pp.281-282.
- 91) Ishaq, *op.cit.*, p.138.
- 92) 例えば、1921年から1936年までの (a) 企業数 (b) 従業員数 (c) 投資額 (d) 生産額は次のように変化している（ここでは、企業の職種は食料品、織物、衣料品、金属細工、木材製品、革製品、印刷業、化学製品、石材・セメント、電気、種々雑多の11種に分類されている。(c)・(d)の単位：パ

- レスチナ・ポンド)。1921/22の (a) 1,850 (b) 4,750 (c) 600,000 (d) 500,000を基準値100とすると、1929年: (a) 134 (b) 231 (c) 372 (d) 502、1933年: (a) 183 (b) 412 (c) 895 (d) 1,070、1934年: (a) 225 (b) 608 (c) 1,156 (d) 1,421、1935年: (a) 249 (b) 691 (c) 1,442 (d) 1,719、1936年: (a) 303 (b) 632 (c) 1,939 (d) 1,821となっている。——Himadeh, “Industry”, pp.242-244. また、1939年のパレスチナ全体における工業部門をみると、総投資額の88%、純生産額の89%、労働者の79%を占めていた。——Farsoun and Zacharia, *op.cit.*, p.83. このようなユダヤ系企業の発展には、移民の増加、移民に伴って流入した資本（特にハアヴァラ協定で持ち込まれた資本）なども要因として挙げられる。
- 93) 特許の場所 (56,940 ドゥナーム) は、フーラ湖 (16,919 ドゥナーム)、湿地帯 (21,453 ドゥナーム)、土地 (18,568 ドゥナーム) からなっていた。——Brown, *op.cit.*, p116.
- 94) 当時、フーラ盆地には19のアラブ人村落があり、3~4千人がマラリアに悩まされながら水牛の飼育や穀物栽培（特に米、トウモロコシ）で生計を立ててそこで暮らしていたが、集約栽培は限られ排水事業も行われぬなど、未開発のままであった。——Tyler, W. P. N., 1991 “The Huleh Lands Issue in Mandatory Palestine, 1920-34”, *Middle Eastern Studies*, Vol.27, No.3, July, pp.346-347.
- 95) 条件とは、(a) 特許が対象とする地域内のアラブ人農家の土地 (15,772 ドゥナーム) を特別保留地とすること。(b) 特許が対象とする地域外における衛生対策、マラリア対策、あるいは他の事業を政府は実施しないことの承認。(c) 政府は特許外の衛生事業への補助を後に決定し、特許の所有者である PLDC は必要経費の分担を求められる。(d) PLDC は特許内の干拓事業に要する総経費を負担する。それには、アラブ人農家の土地における排水・灌漑事業が含まれる。また、PLDC にはアラブ人農家あるいは政府にいくらかの経費も請求する権利は与えられない。(e) 新しい特許の所有者はアラブ・オスマン農業会社によって政府が負った借金の総額に対して法的責任がある。(f) 現在の特許はこれらの要求を有効にするために修正される、である。これに対して、PLDC は、例えば (c) に関して特許の対象地域外における排水事業に要する経費を分担しない、というような留保を付けてこれらの条件を受け入れた。——Tyler, *op.cit.*, p.364-365.
- 96) 南部 OETA では、4ヶ所の入植村のみイギリス管轄下であった。
- 97) Tyler, *op.cit.*, p.352.
- 98) Doerr, Arthur H., Coling, Jerome F., Kerr III, William S. “Agricultural Evolution in Israel in the Two Decades Since Independence”, *The Middle East Journal*, Vol.24, No.3, Summer, pp.322-328. 事業が進まなかった原因には、資金的・技術的問題、また1936年のアラブ大反乱、第一次中東戦争の影響もある。
- 99) Tyler, *op.cit.*, p.365.
- 100) ローダーミルクは土壌保護主義者として、アメリカにおける土壌保護を目的にアメリカ農業省によって派遣された。
- 101) Lowdermilk, Walter Clay. 1968 (1944) *Palestine: Land of Promise*, revised edition, New York: Greenwood Press, Publishers.
- 102) ローダーミルクは、同書を通してアラブ人の土地を neglected land, abandoned farmland, wasted land などと表現している。
- 103) Lowdermilk, *op.cit.*, pp.24-25.
- 104) *ibid.*, pp.168-179.
- 105) *ibid.*, p.178.
- 106) 水法に関しては、拙稿「イスラエル水法における水と農業」を参照。